

○令和5年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施状況及び効果

No.	事業名	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象	実績額	実施期間		事業の実績	事業の効果	担当課	担当係
				事業開始	事業完了				
1	住民税非課税世帯重点支援交付金【低所得者世帯給付金】	①コロナ禍における原油価格及び物価等の高騰による影響を受けている低所得世帯に対し給付金を支給することで生活支援を図る。 ②給付金の支給に要する経費 ③住民税非課税世帯重点支援交付金：59,850千円（30,000円×1,995世帯） ④住民	59,640,000	R5.7.1	R6.2.20	住民税非課税世帯への補助 ・補助総額59,640,000円	コロナ禍における原油価格及び物価等の高騰による影響を受けている低所得世帯に対し給付金を支給することで、経済的負担の軽減につながった。	健康福祉課	社会福祉係
2	住民税非課税世帯重点支援交付金（事務費）	①コロナ禍における原油価格及び物価等の高騰による影響を受けている低所得世帯に対し給付金を支給することで生活支援を図る。 ②給付金の支給に要する経費 ③需用費：430千円 役務費：863千円 委託料：1,540千円 使用料及び賃借料：71千円 ④住民	2,212,854	R5.6.16	R6.1.16	事務費総額2,212,854円	コロナ禍における原油価格及び物価等の高騰による影響を受けている低所得世帯に対し給付金を支給することで、経済的負担の軽減につながった。	健康福祉課	社会福祉係
3	障がい者施設等運営費補助事業	①コロナ禍における原油価格高騰により町内の障がい者施設等の運営に必要な光熱費等が急騰していることから、各施設の増額実績に応じて上限の範囲内で助成を行う。 ②障がい者施設等への補助 ③入所施設：上限額600,000円×3事業所＝1,800千円 通所・訓練施設：上限額400,000円×6事業所＝2,400千円 訪問・地域生活：上限額200,000円×1事業所＝200千円 相談事業所：上限額100,000円×3事業所＝300千円 ④町内障がいサービス提供事業所	2,307,828	R5.11.1	R6.3.12	町内障がい者施設等7事業所への運営費を補助 ・補助総額2,307,828円	原油価格高騰の影響を受けている町内障がい者施設等への補助を行うことで、障害福祉サービスの安定供給に寄与した。	健康福祉課	社会福祉係
4	介護施設等運営費補助事業	①コロナ禍における原油価格高騰により町内の介護施設等の運営に必要な光熱費等が急騰していることから、各施設の増額実績に応じて上限の範囲内で助成を行う。 ②介護施設等への補助 ③入所系（100床以上）：上限額1,000,000円×2事業所＝2,000千円 入所系（100床未満）：上限額600,000円×2事業所＝1,200千円 通所系：上限額400,000円×5事業所＝2,000千円 訪問系：上限額200,000円×4事業所＝800千円 ④町内介護事業所	4,941,195	R5.11.1	R6.3.1	町内介護施設等11事業所への運営費を補助 ・補助総額4,941,195円	原油価格高騰の影響を受けている町内介護施設等への補助を行うことで、介護福祉サービスの安定供給に寄与した。	健康福祉課	高齢対策係

No.	事業名	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象	実績額	実施期間		事業の実績	事業の効果	担当課	担当係
				事業開始	事業完了				
5	医療機関運営費補助事業	①コロナ禍における原油価格高騰により町内の医療機関等の運営に必要な光熱費等が急騰していることから、各医療機関の増額実績に応じて上限の範囲内で助成を行う。 ②医療機関等への補助 ③医療機関（有床）：上限額1,000,000円×2事業所 - 2,000千円 医療機関（無床）：上限額 300,000円×9事業所 - 2,700千円 歯科診療所：上限額 300,000円×8事業所 - 2,400千円 ※上限額の50%の申請を見込むため、事業費は3,550千円とする。 ④町内医療機関	2,531,945	R5.10.11	R6.2.29	町内8医療機関への光熱費急騰分に対する補助 ・補助総額2,531,945円	原油価格の高騰により、厳しい経営状況に直面している町内医療機関の負担軽減を図ることで、経営の継続を支援し、地域医療の維持に寄与した。	健康福祉課	健康増進係
6	土地改良区等電気料補助事業	①コロナ禍における原油価格高騰により町内の土地改良区等の運営に必要な光熱費等が急騰していることから、町内3土地改良区及び7共同施行に対し高騰分の一部を補助する。 ②土地改良区等への補助 ③土地改良：3区 共同施行：7施設 野木土地改良区…500千円 思川西部土地改良区…700千円 小山水土地改良区…1,500千円 7施設分…1,800千円 計4,500千円 ④町内土地改良区等	487,000	R5.9.21	R6.3.1	町内3土地改良区及び7共同施行への光熱水費急騰分に対する補助 ・補助総額487,000円	原油価格の高騰により、厳しい経営状況に直面している土地改良区の負担軽減を図ることで、組織運営の継続に寄与した。	産業振興課	土地改良係
7	道路運送事業者等支援事業	①コロナ禍における原油価格高騰により影響を受けている町内の道路運送事業者等に対し、事業継続のための支援を行う。 ②道路運送事業者への補助 ③準中型自動車以上 1台30,000円 普通自動車 1台15,000円 ※1事業所最大300,000円（150千円×30事業所を想定） ④町内道路運送事業者	2,910,000	R5.9.21	R6.2.14	交付件数…18件 交付総額…2,910,000円	原油価格の高騰により、厳しい経営状況に直面している町内運送事業者の負担軽減を図ることで、経営の継続を支援し、地域経済の維持に寄与した。	産業振興課	商工観光係
8	中小企業キャッシュレス決済推進事業	①キャッシュレス決済を利用した場合に20%のポイントを付与することで町内の消費を喚起するとともに、コロナ禍における原油価格及び物価高騰の影響を受けている町内中小企業の経営を支援し、併せてキャッシュレス決済の普及を図る。 ②キャッシュレス決済推進事業に係る実行委員会への補助 ③実行委員会補助金17,750千円 ①店舗売上…78,830,000円 ②還元費用…15,765,000円（①×還元率20%） ③販促費用…149,000円 ④運営費用…1,472,950円 100万円（ﾌﾞﾗｯﾄﾞｱｰﾏ手数料）+②×3% →②+（③+④）×1.1=17,549,145円（②は非課税） 17,549,145円+200,000円（協議会事務経費）=17,749,145円≒17,750千円 ④キャッシュレス決済推進実行委員会	15,699,265	R5.10.20	R6.3.27	町内のPayPay加盟店舗においてPayPayで決済を行った際に、最大20%のポイントを付与。 対象店舗数…107店舗	物価高騰の影響を受けている町内中小企業への経営支援および町内の消費を喚起することができた。	産業振興課	商工観光係

No.	事業名	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象	実績額	実施期間		事業の実績	事業の効果	担当課	担当係
				事業開始	事業完了				
9	児童福祉施設運営費補助事業	<p>①コロナ禍における原油価格高騰により町内の児童福祉施設の運営に必要な光熱費等が急騰していることから、各施設の増額実績に応じて上限の範囲内で助成を行う。</p> <p>②児童福祉施設への補助</p> <p>③幼稚園・保育園（いちご保育園、りんご保育園、野木幼稚園、法得幼稚園） 上限額600,000円×4施設＝2,400千円 児童館・児童センター（新橋児童館、あかつか児童センター） 上限額100,000円×2施設＝200千円 児童養護施設（アリスとテレス） 上限額600,000円×1施設＝600千円</p> <p>④町内児童福祉施設</p>	2,763,579	R5.11.1	R6.3.15	町内児童福祉施設6施設への運営費増分の補助 ・補助総額2,763,579円	原油価格高騰の影響を受けている町内児童福祉施設等への補助を行うことで、児童福祉サービスの安定供給に寄与した。	こども教育課	子育て支援係
10	小中学校給食費補助事業	<p>①コロナ禍における原油価格及び食材費等が高騰しているため、各小中学校へ給食単価の増額分を補助することにより保護者の負担軽減を図る。</p> <p>②学校給食における物価等高騰分の補助</p> <p>③小学校分：1食単価266円×10.5%×194回×1,224人＝6,632千円 中学校分：1食単価315円×10.5%×192回×602人＝3,823千円</p> <p>④小中学校 ※小中学校を対象に給食単価の増額分を補助することにより、子育て世帯が負担する給食費の増額を抑えることを目的とする。</p>	9,485,728	R5.4.1	R6.3.29	補助総額（小学校）…6,019,184円 （中学校）…3,466,544円	食材費高騰の影響を受けている子育て世帯の心理的・経済的負担の軽減につながった。	こども教育課	学校教育係
11	プレミアム付商品券発行事業	<p>①コロナ禍における原油価格及び物価等の高騰による影響を受けている町内商工業者の支援のため、プレミアム付商品券を発行することで地域経済の活性化を図る。</p> <p>②商品券発行に要する経費に対する補助</p> <p>③プレミアム分：70,000千円×30%＝21,000千円 事務費分：2,910千円</p> <p>④商工会</p>	23,800,828	R5.7.11	R6.3.27	プレミアム付商品券発行事業 ・発行枚数182,000枚 ・発行総額70,000,000円 ・プレミアム率30% ・販売枚数182,000枚	物価高騰の影響を受けている町内商工業者への経営支援、地域における消費喚起、地域経済活性化に寄与することができた。	産業振興課	商工観光係